

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)01療養諸費(目)02退職被保険者等療養給付費(大事業)01退職被保険者等療養給付費	決算書頁
505 -		365

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	退職被保険者等療養給付費	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人	0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	退職被保険者の診療に係る療養給付費		
	内容	退職被保険者の診療に係る療養給付費を支払いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	26,978円		
	計	26,978円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	7,510	12,186	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	合計(A)	7,510	12,186	27	100	
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人
		人件費	78	79	79	78
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	78	79	79	78	
	合計(A+B)	7,588	12,265	106	178	
	市民1人当たりのコスト(円)	83	136	2	2	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果	国保連合会からの請求に基づく支出のため指標化できない。	達成				

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)01療養諸費(目)03一般被保険者療養費(大事業)01一般被保険者療養費	決算書頁
506 -		365

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-01-03-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般被保険者療養費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康被保険者		
	目的	一般被保険者診療に係る療養費		
	内容	一般被保険者診療に係る療養費を支払いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	一般被保険者療養費	34,924,959円		
	計	34,924,959円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	42,922	42,617	34,925	42,923	保険給付費等交付金(普通交付金) 34,924,959円	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	42,922	42,617	34,925	42,923		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,560	1,563	1,563		1,553
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553			
	合計(A+B)	44,482	44,180	36,488	44,476			
	市民1人当たりのコスト(円)	486	488	403	499			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	支給率	支給者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)01療養諸費(目)05審査支払手数料(大事業)01審査支払手数料	決算書頁
507 -		365

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-01-05-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	審査支払手数料	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者								
	目的	国民健康保険団体連合会診療報酬審査等の支払手数料								
	内容	国民健康保険団体連合会診療報酬審査等の支払手数料を支払いました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>19,459,937円</td> <td>審査支払手数料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,459,937円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	役務費	19,459,937円	審査支払手数料	計	19,459,937円
経費	金額	摘要								
役務費	19,459,937円	審査支払手数料								
計	19,459,937円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	18,749	21,544	19,460	18,749		
		合計(A)	18,749	21,544	19,460	18,749		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	8	8	8		8
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	8	8	8	8		
		合計(A+B)	18,757	21,552	19,468	18,757		
	市民1人当たりのコスト(円)	205	238	215	211			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	連合会からの請求に基づく支出のため、指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)02高額療養費(目)01一般被保	決算書頁
508 -	険者高額療養費(大事業)01一般被保険者高額療養費	367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-02-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般被保険者高額療養費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	一般被保険者診療に係る高額療養費		
	内容	一般被保険者にかかる高額療養費を支払いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		負担金、補助金及び交付金	778,563,629円	
		計	778,563,629円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	803,557	842,290	778,564	803,558	・保険給付費等交付金(普通交付金) 778,563,629円	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	803,557	842,290	778,564	803,558		
	事業費	正規職員	業務量	1.04 人	1.04 人	1.04 人		1.04 人
			人件費	8,108	8,124	8,124		8,075
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	8,108	8,124	8,124	8,075			
	合計(A+B)	811,665	850,414	786,688	811,633			
	市民1人当たりのコスト(円)	8,854	9,390	8,686	9,093			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付率	支給者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)02高額療養費(目)03一般被保 険者高額介護合算療養費(大業)01一般被保険者高額介護合算療養費	決算書頁
509 -		367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-02-03-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費		評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9659	

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	一般被保険者の1年間の医療と介護の合算に係る高額療養費		
	内容	一般被保険者の1年間の医療と介護の合算に係る高額療養費を支払いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助金及び交付金	914,114円		
	計	914,114円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	469	600		914
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	合計(A)	469	600	914	1,000		
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	78	79	79	78	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
	小計(B)	78	79	79	78		
	合計(A+B)	547	679	993	1,078		
	市民1人当たりのコスト(円)	6	8	11	13		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	支給率	支給者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)04出産育児諸費(目)01出産育児一時金(大事業)01出産育児一時金	決算書頁
510 -		367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-04-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	出産育児一時金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者で出産をしたもの		
	目的	国民健康保険被保険者の出産に係る給付		
	内容	国民健康保険被保険者の出産による出産育児一時金を支払いました(37件)。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助金及び交付金	15,508,750円		
	計	15,508,750円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					・一般会計繰入金 10,339,166円	
		地方債						
		その他	11,996	16,800	10,340	16,800		
		一般財源	5,999	8,400	5,169	8,400		
		合計(A)	17,995	25,200	15,509	25,200		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.11 人
			人件費	780	782	782		855
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	780	782	782	855		
	合計(A+B)	18,775	25,982	16,291	26,055			
	市民1人当たりのコスト(円)		205	287	180	292		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付率	支給者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)05葬祭諸費(目)01葬祭費(大 業)01葬祭費	決算書頁
511 -		367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-02-05-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当	部・課名等
	事務事業名	葬祭費	部署	健康福祉部保険年金課
				評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	被保険者の死亡に係る葬祭執行者		
	目的	国民健康保険被保険者の死亡に際し、葬祭執行者に葬祭費を支給する		
	内容	国民健康保険被保険者の死亡に際し、葬祭執行者に葬祭費を支給しました(150件)。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	7,500,000円		
	計	7,500,000円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	6,900	7,000	7,500	7,250		
		合計(A)	6,900	7,000	7,500	7,250		
	事業費	正規職員	業務量	0.11 人	0.11 人	0.11 人		0.11 人
			人件費	858	860	860		855
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	858	860	860	855		
	合計(A+B)	7,758	7,860	8,360	8,105			
市民1人当たりのコスト(円)		85	87	93	91			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付率	支給者数/申請者数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)02保険給付費(項)06傷病手当金(目)01傷病手当金(大事業)01傷病手当金	決算書頁
512 -		367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	R2 年度～ R2 年度	02-02-06-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	傷病手当金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者								
	目的	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者への傷病手当金の支給								
	内容	新型コロナウイルス感染症に感染し、仕事を休むことを余儀なくされた被用者に対し、傷病手当金を支給しました(1件)。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>64,404円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,404円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	64,404円		計	64,404円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	64,404円									
計	64,404円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			64	0		
		合計(A)	0	0	64	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.01		人
			人件費	0	0	79		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	0	0	79	0		
		合計(A+B)	0	0	143	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	2	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付率	支給者数/申請者数	%	目標				100
				実績				100
指標化できない成果			達成				100.0%	

方向	課題及び改善案	国からの財政支援に基づいて行っている事業であり、新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右されるため今後については不明である。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)03国民健康保険事業費納付金(項)01医療給付費	決算書頁
513 -	分(目)01一般被保険者医療給付費分(大業)01一般被保険者医療給付費分	367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H30 年度～ R2 年度	02-03-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	一般被保険者医療給付費分	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人	0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費)の納付		
	内容	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費)を納付しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,628,915,411円		
	計	1,628,915,411円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	190,939	159,742	144,388	140,505	・保険給付費等交付金(特別交付金 保険者努力支援金分) 28,802,000円 ・特別調整交付金分 28,840,000円 ・県繰入2号 86,746,000円
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,624,767	1,473,654	1,484,527	1,489,673	
	合計(A)	1,815,706	1,633,396	1,628,915	1,630,178	
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人
		人件費	78	79	79	78
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
小計(B)	78	79	79	78		
合計(A+B)	1,815,784	1,633,475	1,628,994	1,630,256		
市民1人当たりのコスト(円)		19,806	18,036	17,986	18,264	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	指標化できない成果	納付金のため指標化できない。	目標			
			実績			
			達成			

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も遅延することなく納付していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)03国民健康保険事業費納付金(項)01医療給付費	決算書頁
514 -	分(目)02退職被保険者等医療給付費分(大事業)01退職被保険者等医療給付費分	367

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H30 年度～ R2 年度	02-03-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	退職被保険者等医療給付費分	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先	課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	国民健康保険事業費納付金の納付		
	内容	国民健康保険事業費納付金(退職被保険者分)を納付しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,028,643円		
	計	1,028,643円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金					令和3年度予算化なし
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,763		1,029		
	合計(A)	1,763	0	1,029	0	
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人
		人件費	78	79	79	78
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
小計(B)	78	79	79	78		
合計(A+B)	1,841	79	1,108	78		
市民1人当たりのコスト(円)		21	1	13	1	

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果	県からの請求に基づく納付金のため、指標化できない。		達成				

方向	完了	課題及び改善案

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)03国民健康保険事業費納付金(項)02後期高齢者支援金等分(目)01一般被保険者後期高齢者支援金等分(大業)01一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算書頁
515 -		369

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H30 年度～ R2 年度	02-03-02-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)の納付		
	内容	国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を納付しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	476,367,929円		
	計	476,367,929円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	498,577	493,839	476,368	491,570		
		合計(A)	498,577	493,839	476,368	491,570		
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
			人件費	78	79	79	78	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費		0	0	0	
		小計(B)	78	79	79	78		
	合計(A+B)	498,655	493,918	476,447	491,648			
市民1人当たりのコスト(円)		5,439	5,454	5,261	5,508			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	県からの請求に基づく納付金のため、指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)03国民健康保険事業費納付金(項)03介護納付金分(目)01介護納付金分(大事業)01介護納付金分	決算書頁
516 -		369

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H30 年度～ R2 年度	02-03-03-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護納付金分	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	国民健康保険事業費納付金(介護納付金等)の納付		
	内容	国民健康保険事業費納付金(介護納付金等)を納付しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	162,233,409円		
	計	162,233,409円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	164,488	166,972	162,233	141,496	
		合計(A)	164,488	166,972	162,233	141,496	
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人
			人件費	78	79	79	78
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
	人件費		0	0	0		
	小計(B)	78	79	79	78		
	合計(A+B)	164,566	167,051	162,312	141,574		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,795	1,845	1,793	1,587		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果	県からの請求に基づく納付金のため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。
----	----	---------	------------------------------

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)04保健事業費(項)01特定健康診査等事業費(目)	決算書頁
517 -	01特定健康診査等事業費(大事業)01特定健康診査等事業費	369

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H20 年度～ R2 年度	02-04-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	特定健康診査等事業費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先	課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	40歳～74歳の国民健康保険被保険者		
	目的	生活習慣病の早期発見、早期治療		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査を市内40の医療機関で実施しました。 ・特定健康診査の受診率向上のため、土曜日、日曜日を中心とした集団健診を6回で実施しました。 ・特定健康診査の結果から、保健指導の対象者等を抽出し、指導を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	24,000円		
	需用費	238,419円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	2,056,499円		
	委託料	59,544,093円	健康診断等委託料、電算処理等委託料(三重県国民健康保険団体連合会他)	
	使用料及び賃借料	220,000円		
	備品購入費	102,300円	電算機器、ソフトウェア	
	負担金、補助及び交付金	34,500円	研修会等参加負担金	
	計	62,219,811円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	26,306	23,862	
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,058	58,565	37,292	59,422	
	合計(A)	64,364	82,427	62,220	85,869	
事業費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人
		人件費	4,990	5,000	5,000	4,969
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.40 人	1.40 人
		人件費		2,670	2,670	2,235
	小計(B)	4,990	7,670	7,670	7,204	
	合計(A+B)	69,354	90,097	69,890	93,073	
	市民1人当たりのコスト(円)	757	995	772	1,043	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受診率	受診率/目標率	%	目標		35	40	45
				実績	35.1	37.2	40.6	
指標化できない成果	令和2年度の実績は令和3年度11月頃に確定するため。	達成		105.7%	102.5%			

方向	継続	課題及び改善案	40歳～50歳代の受診者数が低いため、若年層に向けた受診勧奨も行うことで、受診率の向上につなげたい。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)04保健事業費(項)02保健事業費(目)01保健衛生普及費(大事業)01保健衛生普及費	決算書頁	369
518 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H18 年度～ R2 年度	02-04-02-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
事務事業名	保健衛生普及費			評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市国民健康保険加入者																																		
	目的	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進																																		
	内容	<p>・簡易人間ドックは、(社)伊賀医師会及び(社)名賀医師会と契約し、市内の指定医療機関に、理学的検査、心電図、血液検査、胸部X線などの実施を委託しました。受診者387人(定員610人) 自己負担額8,700円 通常公費27,100円 また希望により、簡易人間ドック受診の男性に対し、前立腺がんの検査を実施しました。受診者164人 自己負担額500円 通常公費930円</p> <p>・脳ドックは、指定医療機関と契約し、血液検査、血圧検査、心電図、画像診断(MRI・MRA)などの実施を委託しました。受診者392人(定員420人) 自己負担額9,500円 通常公費27,600円</p> <p>・国民健康保険の医療費負担の仕組みと健康に関する認識を深めていただくことを目的に、医療費のお知らせ(医療費通知書)を年2回世帯主に送付しました。25,278通</p> <p>・医療費節約の意識啓発と医療費の適正化を図るため、先発医薬品と後発(ジェネリック)医薬品の自己負担額を比較した差額通知を世帯主に送付しました。807通</p>																																		
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>10,118,925円</td> <td>人間ドック委託料(一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,819,200円</td> <td>脳ドック委託料(上野総合市民病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,162,414円</td> <td>医療費通知書作成委託料(株松阪電子計算センター)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>39,216円</td> <td>後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>88,000円</td> <td>後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料(三重県国民健康保険団体連合会)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,569円</td> <td>後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,641,890円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>6,996円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>36,300円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,914,510円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	10,118,925円	人間ドック委託料(一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会)		10,819,200円	脳ドック委託料(上野総合市民病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック)		1,162,414円	医療費通知書作成委託料(株松阪電子計算センター)		39,216円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)		88,000円	後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料(三重県国民健康保険団体連合会)		1,569円	後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料	役務費	1,641,890円	通信運搬費	需用費	6,996円	消耗品費		36,300円	印刷製本費	計	23,914,510円			
経費	金額	摘要																																		
委託料	10,118,925円	人間ドック委託料(一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会)																																		
	10,819,200円	脳ドック委託料(上野総合市民病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック)																																		
	1,162,414円	医療費通知書作成委託料(株松阪電子計算センター)																																		
	39,216円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)																																		
	88,000円	後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料(三重県国民健康保険団体連合会)																																		
	1,569円	後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料																																		
役務費	1,641,890円	通信運搬費																																		
需用費	6,996円	消耗品費																																		
	36,300円	印刷製本費																																		
計	23,914,510円																																			

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算		R2年度当初予算		R2年度決算		R3年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		R元年度決算	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度当初予算	R2年度決算	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度当初予算		
事業費	直接事業費	国県支出金	3,502				2,807				
		地方債									
		その他									
		一般財源	26,669		32,799		21,108		31,740		
		合計(A)	30,171		32,799		23,915		31,740		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人		1.00 人		1.00 人		1.00 人	
			人件費	7,796		7,811		7,811		7,764	
		再任用職員	業務量	人		人		人		人	
			人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	人		人		人		人	
	人件費			0		0		0			
	小計(B)	7,796		7,811		7,811		7,764			
	合計(A+B)	37,967		40,610		31,726		39,504			
	市民1人当たりのコスト(円)	415		449		351		443			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	検診率	検診者/定員	%	目標		100	100	100
				実績	97.4	92.3	92.9	74.5
指標化できない成果			達成		92.3%	92.9%	74.5%	

方向	継続	課題及び改善案	簡易人間ドックの応募者数が、脳ドックの応募者数に比べ少ない状況です。全体的に応募者数が減少してきているため、健康管理の大切さをPRし、応募者の増加に努めます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からか、簡易人間ドック、脳ドックの受診資格があるにもかかわらず受診しなかった人が令和元年度より多かつたため、安心して受診してもらえよう、国からの指針等に基づき、医師会や医療機関と連携して事業を実施します。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)06諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)01 一般被保険者保険税還付金(大業)01一般被保険者保険税還付金	決算書頁
519 -		371

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-06-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般被保険者保険税還付金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険税還付対象者		
	目的	一般被保険者に係る保険税過年度還付金を対象者に還付する		
	内容	一般被保険者に係る保険税過年度還付金を対象者に還付しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	償還金、利子及び割引料	11,195,400円		
	計	11,195,400円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	11,938	10,000	11,195	12,000		
		合計(A)	11,938	10,000	11,195	12,000		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	390	391	391	389	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費		0	0	0	
		小計(B)	390	391	391	389		
	合計(A+B)	12,328	10,391	11,586	12,389			
市民1人当たりのコスト(円)		135	115	128	139			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	税更正や資格喪失に係る還付金のため指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)06諸支出金(項)01償還金及び還付加算金(目)03 償還金(大事業)01償還金	決算書頁
520 -		371

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	02-06-01-03-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	償還金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者								
	目的	交付金の精算による償還金を支払う								
	内容	療養給付費交付金等精算による償還金を支払いました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>30,561,121円</td> <td>過年度県支出金精算返還金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,561,121円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	償還金、利子及び割引料	30,561,121円	過年度県支出金精算返還金	計	30,561,121円
経費	金額	摘要								
償還金、利子及び割引料	30,561,121円	過年度県支出金精算返還金								
計	30,561,121円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	22,525	1,000	30,561	2,000		
		合計(A)	22,525	1,000	30,561	2,000		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	1	1	1		1
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	1	1	1	1		
	合計(A+B)	22,526	1,001	30,562	2,001			
	市民1人当たりのコスト(円)		246	12	338	23		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	交付金の精算によるもののため指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	償還金の予算化は継続して行っていく。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)01総務費(項)01施設管理費 (目)01一般管理費(大事業)02一般管理費	決算書頁
521 -		379

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-01-01-01-02-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者																									
	目的	・施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る																									
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診療業務(山田診療所:休止、阿波診療所:内科・小児科・外科・整形外科、霧生診療所:内科) ・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行) ・院内処方(調剤・服薬説明等) ・庶務(会計事務・文書事務) ・施設管理 <p>※山田診療所・・・平成29年11月～:休止 ※阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)、木(午前のみ)診療 ※霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療</p>																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>2,035,100円</td> <td>嘱託医師報酬</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,652,738円</td> <td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役員費</td> <td>747,142円</td> <td>通信運搬費・手数料、保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,517,423円</td> <td>施設維持保守点検、事務機器保守点検</td> </tr> <tr> <td>償還金</td> <td>742,368円</td> <td>電算リース中途解約による残存リース料の償還金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,442,797円</td> <td>電算機借上、負担金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,137,568円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	2,035,100円	嘱託医師報酬	需用費	1,652,738円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	役員費	747,142円	通信運搬費・手数料、保険料	委託料	1,517,423円	施設維持保守点検、事務機器保守点検	償還金	742,368円	電算リース中途解約による残存リース料の償還金	その他	1,442,797円	電算機借上、負担金等	計	8,137,568円			
経費	金額	摘要																									
報酬	2,035,100円	嘱託医師報酬																									
需用費	1,652,738円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料																									
役員費	747,142円	通信運搬費・手数料、保険料																									
委託料	1,517,423円	施設維持保守点検、事務機器保守点検																									
償還金	742,368円	電算リース中途解約による残存リース料の償還金																									
その他	1,442,797円	電算機借上、負担金等																									
計	8,137,568円																										

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	阿波診療所 合算数値 霧生診療所	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	8,435	6,064	8,138	4,633		
		一般財源	2,548	6,886		3,667		
		合計(A)	10,983	12,950	8,138	8,300		
	人件費	正規職員	業務量	2.60 人	2.60 人	2.80 人	2.60 人	特定財源 へき地診療所運営補助金 8,268,000円 文書料 287,600円 医療材料売払等 27,550円
			人件費	20,270	20,309	21,871	20,187	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	4.00 人	2.00 人	
	人件費		0	7,628	3,192			
	小計(B)	20,270	20,309	29,499	23,379			
	合計(A+B)	31,253	33,259	37,637	31,679			
	市民1人当たりのコスト(円)	341	368	416	355			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	1日あたりの平均受診者数	人	目標		13	13	13
			実績	13	14	13	13
			指標化できない成果	達成		107.7%	100.0%

方向	縮小	課題及び改善案	診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)01総務費(項)01施設管理費 (目)02連合会負担金(大事業)01連合会負担金	決算書頁
522 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-01-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	連合会負担金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者								
	目的	直営診療施設協議会負担金、全国国民健康保険診療施設協議会負担金の納付(阿波診療所、霧生診療所)								
	内容	・直営診療施設協議会負担金、全国国民健康保険診療施設協議会負担金を支払いました(阿波診療所、霧生診療所)。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連合会負担金</td> <td>114,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	連合会負担金	114,000円		計	114,000円
経費	金額	摘要								
連合会負担金	114,000円									
計	114,000円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	114	114	114	52		
		合計(A)	114	114	114	52		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	8	8	8		8
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	8	8	8	8		
		合計(A+B)	122	122	122	60		
	市民1人当たりのコスト(円)		2	2	2	1		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	負担金のため指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	国民健康保険事業を円滑に進めるため、今後も継続していく。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費(目)01 医療用機械器具費(大事業)01医療用機械器具費	決算書頁
523 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-02-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医療用機械器具費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	医療用機械器具の安全使用								
	目的	医療器具の適正な保守点検・管理を行う								
	内容	在宅酸素装置借上 (阿波診療所)								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>881,342円</td> <td>在宅酸素療法装置借上</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,342円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	881,342円	在宅酸素療法装置借上	計	881,342円
経費	金額	摘要								
使用料及び賃借料	881,342円	在宅酸素療法装置借上								
計	881,342円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	阿波診療所 霧生診療所 合算数値	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	483	1,249	881	1,956		
		合計(A)	483	1,249	881	1,956		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0	0			
		小計(B)	780	782	782	777		
		合計(A+B)	1,263	2,031	1,663	2,733		
		市民1人当たりのコスト(円)	14	23	19	31		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		6,000	5,300	5,100
				実績	6,212	5,363	5,063	5,618
指標化できない成果			達成		89.4%	95.5%	110.2%	

方向	縮小	課題及び改善案 診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費(目)02 医療用消耗器材費(大事業)01医療用消耗器材費	決算書頁
524 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-02-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医療用消耗器材費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)								
	目的	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる								
	内容	医療用消耗品 (臨床検査容器、薬袋等)								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>47,270円</td> <td>消耗品費(検査容器、医療用消耗品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,270円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	47,270円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)	計	47,270円
経費	金額	摘要								
需用費	47,270円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)								
計	47,270円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	阿波診療所 合算数値 霧生診療所	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	43	104	47	84		
		合計(A)	43	104	47	84		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0				
	小計(B)	780	782	782	777			
	合計(A+B)	823	886	829	861			
	市民1人当たりのコスト(円)	9	10	10	10			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		6,000	5,300	5,100
				実績	6,212	5,363	5,063	5,618
指標化できない成果			達成		89.4%	95.5%	110.2%	

方向	縮小	課題及び改善案	診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医薬費(項)01医薬費(目)03 医薬品衛生材料費(大事業)01医薬品衛生材料費	決算書頁
525 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-02-01-03-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医薬品衛生材料費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先 課長 狩野 守正 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)													
	目的	受診後、その場で薬をお渡しできる院内処方を用いるため患者の安全、利便性を図る													
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調剤医薬品、衛生材料の購入(入札による単価契約) ・在庫管理 													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>25,652,192円</td> <td>医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>15,191円</td> <td>手数料(検査手数料)霧生診療所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,667,383円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	25,652,192円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)	役務費	15,191円	手数料(検査手数料)霧生診療所	計	25,667,383円		
経費	金額	摘要													
需用費	25,652,192円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)													
役務費	15,191円	手数料(検査手数料)霧生診療所													
計	25,667,383円														

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	阿波診療所 合算数値 霧生診療所	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	26,112	40,600	25,667	36,000		
		合計(A)	26,112	40,600	25,667	36,000		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0				
	小計(B)	780	782	782	777			
	合計(A+B)	26,892	41,382	26,449	36,777			
	市民1人当たりのコスト(円)	294	457	293	413			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		6,000	5,300	5,100
				実績	6,212	5,363	5,063	5,618
指標化できない成果			達成		89.4%	95.5%	110.2%	

方向	縮小	課題及び改善案 診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費(目)04 医業諸費(大業)01医業諸費	決算書頁
526 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-02-01-04-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	医業諸費	大山田支所住民福祉課	課長 狩野 守正 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者																			
	目的	・迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行なうことができる																			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療廃棄物処理業務委託 ・臨床検査業務委託 ・X線被爆線量測定検査委託 																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>853,341円</td> <td>臨床検査業務委託料</td> <td>753,241円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>X線被爆線量測定検査委託料</td> <td>57,420円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>医療廃棄物処理業務委託料</td> <td>42,680円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>853,341円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	853,341円	臨床検査業務委託料	753,241円			X線被爆線量測定検査委託料	57,420円			医療廃棄物処理業務委託料	42,680円	計	853,341円	
経費	金額	摘要																			
委託料	853,341円	臨床検査業務委託料	753,241円																		
		X線被爆線量測定検査委託料	57,420円																		
		医療廃棄物処理業務委託料	42,680円																		
計	853,341円																				

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	阿波診療所 合算数値 霧生診療所	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	807	1,328	853	1,328		
		合計(A)	807	1,328	853	1,328		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	780	782	782		777
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	780	782	782	777			
	合計(A+B)	1,587	2,110	1,635	2,105			
	市民1人当たりのコスト(円)	18	24	19	24			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		6,000	5,300	5,100
				実績	6,212	5,363	5,063	5,618
指標化できない成果			達成		89.4%	95.5%	110.2%	

方向	縮小	課題及び改善案 診療所については、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の在り方を検討する必要がある。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)03公債費(項)01公債費(目)01 市債元金(大事業)01市債元金償還金	決算書頁
527 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-03-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市債元金償還金	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者								
	目的	山田診療所建築事業に係る起債返還金								
	内容	山田診療所建築事業に係る起債返還金として支払いました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>1,754,334円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,754,334円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	償還金、利子及び割引料	1,754,334円		計	1,754,334円
経費	金額	摘要								
償還金、利子及び割引料	1,754,334円									
計	1,754,334円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					事業勘定繰入金 1,754,334円	
		地方債						
		その他	1,680	1,755	1,755	1,833		
		一般財源						
		合計(A)	1,680	1,755	1,755	1,833		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	8	8	8		8
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	8	8	8	8			
	合計(A+B)	1,688	1,763	1,763	1,841			
	市民1人当たりのコスト(円)	19	20	20	21			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	起債の返還金のため指標化できない。		達成				

方向	継続	課題及び改善案	令和4年度で償還は完了予定。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)03公債費(項)01公債費(目)02 市債利子(大事業)01市債利子	決算書頁
528 -		381

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-03-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市債利子	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	山田診療所建築事業の起債に係る利子		
	内容	山田診療所建築事業の起債に係る利子を支払いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	償還金、利子及び割引料	222,940円		
	計	222,940円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					事業勘定繰入金 222,940円	
		地方債						
		その他	298	223	223	145		
		一般財源						
		合計(A)	298	223	223	145		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	8	8	8		8
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	8	8	8	8		
	合計(A+B)	306	231	231	153			
市民1人当たりのコスト(円)		4	3	3	2			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	市債にかかる利子のため指標化できない		達成			

方向	継続	課題及び改善案	令和4年度で償還は完了予定。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)05前年度繰上充用金(項)01前年度繰上充用金(目)01前年度繰上充用金(大事業)01前年度繰上充用金	決算書頁
529 -		383

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H16 年度～ R2 年度	03-05-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	前年度繰上充用金		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先
				課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	前年度予算の不足額を補うため繰上充用を行う		
	内容	・令和元年度の決算において、歳出に対し歳入の不足が生じたため、令和2年度予算の前年度繰上充用を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	前年度繰上充用金	114,510,443円		
	計	114,510,443円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	97,585		114,510			
		合計(A)	97,585	0	114,510	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.01 人	人	0.01 人		人
			人件費	78	0	79		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
小計(B)	78	0	79	0				
合計(A+B)	97,663	0	114,589	0				
市民1人当たりのコスト(円)		1,066	0	1,266	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	歳出に対する歳入の不足を補うものであるため指標化できない。		達成			

方向	継続	課題及び改善案	へき地診療所に係るものであり、経営効率を求めるものではないため、今後も歳入が不足する場合は繰上充用をせざるを得ない。

整理番号	(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01 一般管理費	決算書頁
530 -		389

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	05-01-01-01-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先
				課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者		
	目的	償還金の完済を促進		
	内容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送及び電話や訪問を実施しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		給料	600,000円	償還助成事業費補助金対象分
		職員手当等	20,000円	〃
		需用費	87,234円	消耗品
		〃	24,200円	印刷製本費
		役務費	8,400円	通信運搬費
		〃	5,093円	口座振替手数料
		委託料	422,400円	システム保守点検料
		負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金
		積立金	842円	住宅新築資金等貸付事業基金積立金
		計	1,178,169円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,421	1,181	1,178	1,341	償還推進助成事業費補助金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	1,421	1,181	1,178	1,341		
	事業費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人		0.19 人
			人件費	1,482	1,485	1,485		1,476
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	1,482	1,485	1,485	1,476			
	合計(A+B)	2,903	2,666	2,663	2,817			
	市民1人当たりのコスト(円)	32	30	30	32			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	滞納件数	件	目標		150	130	130
			実績	165	146	139	128
指標化できない成果			達成		97.3%	106.9%	98.5%

方向	継続	課題及び改善案	借受人のみならず、連帯保証人に対しても、より一層の督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。借受人及び連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。

整理番号	(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)02公債費(項)01公債費(目)01市債元金(大事業)01市債元金償還金	決算書頁
531 -		389

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	05-02-01-01-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市債元金償還金	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先
				課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	住宅新築資金等貸付金		
	目的	貸付金の原資		
	内容	住宅新築資金等貸付事業の実施のための市債に係る償還金元金		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	市債元金償還金	4,486,946円		
	計	4,486,946円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他	5,112	4,487	4,487	2,730		
		一般財源						
		合計(A)	5,112	4,487	4,487	2,730		
	事業費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人		0.19 人
			人件費	1,482	1,485	1,485		1,476
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	1,482	1,485	1,485	1,476		
	合計(A+B)	6,594	5,972	5,972	4,206			
市民1人当たりのコスト(円)		72	66	66	48			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	金額	償還金額	千円	目標		4,970	5,112	4,487
				実績	7,658	4,970	5,112	4,487
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)02公債費(項)01公債費(目)02市債利子(大事業)01市債利子	決算書頁
532 -		389

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	05-02-01-02-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市債利子償還金	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先
				課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	住宅新築資金等貸付金		
	目的	貸付金の原資		
	内容	住宅新築資金等貸付事業の実施のための市債に係る償還金利子		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	市債利子償還金	186,172円		
	計	186,172円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他	328	187	187	79		
		一般財源						
		合計(A)	328	187	187	79		
	事業費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人		0.19 人
			人件費	1,482	1,485	1,485		1,476
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0		0
		小計(B)	1,482	1,485	1,485	1,476		
	合計(A+B)	1,810	1,672	1,672	1,555			
市民1人当たりのコスト(円)		20	19	19	18			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	金額	償還金額	千円	目標		471	328	187
				実績	684	471	328	187
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)03前年度繰上充用金(項)01前年度繰上充用金(目)01前年度繰上充用金(大事業)01前年度繰上充用金	決算書頁
533 -		389

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	H16 年度～ R2 年度	05-03-01-01-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	前年度繰上充用金		人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	住宅新築資金等貸付特別会計		
	目的	特別会計の収支を合わせるため		
	内容	地方自治法施行令第百六十六条の2に基づき実施 会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることが可能となっている。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	前年度繰上充用金	59,713,716円		
	計	59,713,716円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他	65,687	0	59,714	0		
		一般財源						
		合計(A)	65,687	0	59,714	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人		0.19 人
			人件費	1,482	1,485	1,485		1,476
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	1,482	1,485	1,485	1,476			
	合計(A+B)	67,169	1,485	61,199	1,476			
	市民1人当たりのコスト(円)	733	17	676	17			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	金額	前年度繰上充用金額	千円	目標		78,076	65,687	59,714
				実績	85,234	78,076	65,687	59,714
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)07駐車場事業特別会計(款)01駐車場事業費(項)01駐車場事業費(目)01駐車場事業費(大業)	決算書頁
534 -	01駐車場事業費	395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	721 健全な財政運営	H16 年度～ R2 年度	07-01-01-01-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	駐車場事業費	財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市営駐車場11ヶ所		
	目的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る		
	内容	計11ヶ所の市営駐車場の管理運営を委託しました。 【駐車場(上野)】 上野公園第1駐車場、上野公園第2駐車場、上野公園第3駐車場(旧市庁舎前駐車場)、白鳳門駐車場、伊賀上野駅駐車場、城北駐車場、だんじり会館駐車場、佐那具駅駐車場 【駐車場(伊賀)】 柘植駅駐車場、新堂駅駐車場 【駐車場(島ヶ原)】 島ヶ原駐車場		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
需用費	161,645円	印刷製本費		
	342,345円	光熱水費		
	482,930円	修繕料		
役務費	13,092円	手数料	8,000円	
		火災保険料	5,092円	
委託料	28,338,124円	施設維持管理等委託料	27,305,224円	
		警備業務委託料	1,032,900円	
使用料及び賃借料	2,116,940円	土地建物借上料		
公課費	432,800円	消費税		
計	31,887,876円			

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	45,245	55,400	31,888	46,194		
		合計(A)	45,245	55,400	31,888	46,194		
	事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	1,949	1,953	1,953	1,941	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費		0	0	0	
		小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,941		
	合計(A+B)	47,194	57,353	33,841	48,135			
	市民1人当たりのコスト(円)		515	634	374	540		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	利用率	市営駐車場利用車両の台数	台	目標		95,230	99,494	100,000
				実績	92,691	86,292	88,257	49,371
指標化できない成果			達成		90.6%	88.7%	49.4%	

方向	課題及び改善案	計画的な維持修繕を見込む経営を今後も継続していくため、維持管理費の適正化など、最適な駐車場経営に取り組む。
----	---------	---

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理経費	決算書頁
535 -		407

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-01-01-01-02-01
	①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	一般管理経費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	介護保険事業の運営		
	内容	伊賀市高齢者輝きプラン(第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)を策定しました。計画策定並びに地域密着型サービス事業者選定のため、高齢者施策運営委員会(1回)地域密着型サービス運営委員会(2回)を開催しました。介護保険事業の運営に必要な事務機器の賃借料、適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。令和3年4月介護報酬改定に対応するため、介護保険システム改修を実施しました。令和元年度介護給付費実績から国県支出金の精算し、実績を超過した国県支出金を返還しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	204,389円	地域密着型サービス運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。)	
	介護保険事業計画策定業務委託料	5,604,500円	委託先:Next-i(株)	
	システム改修委託料	3,905,000円	委託先:株式会社松阪電子計算センターほか	
	システム保守委託料	12,499,608円	委託先:(株)松阪電子計算センターほか	
	システム等使用料	4,507,560円	委託先:日通商事(株)ほか	
	過年度国県支出金精算返還金	210,386,053円		
	需用費(消耗品費)	233,119円		
	(修繕料)	665,500円	公用車修理代、タイヤ交換等	
	役員費	252,813円	自動車損害保険料、手数料	
	その他	415,528円	燃料費、印刷製本費、事務機器保守点検委託料等	
	計	238,674,070円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,359	0	
	地方債	0	0		0	
	その他	197	150		38,846	
	一般財源	169,601	28,158	236,050	23,278	
	合計(A)	171,157	28,308	238,674	62,124	
事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.70 人	1.70 人
		人件費	7,796	7,811	13,279	13,199
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	1.00 人	1.00 人
人件費			0	1,907	1,596	
	小計(B)	7,796	7,811	15,186	14,795	
	合計(A+B)	178,953	36,119	253,860	76,919	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,952	399	2,803	862	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため		達成			

方向	継続	課題及び改善案 介護保険事業の運営のためにはシステムは不可欠で、法改正に対応するシステム改修は今後も行っていく必要がある。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03地域医療介護総合確保基金事業	決算書頁
536 -		407

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-01-01-01-03-01
	①	介護保険サービス	部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域医療介護総合確保基金事業	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	地域密着型サービス事業所を開設する法人		
	目的	第7期介護保険事業計画に基づき整備予定の地域密着型サービス開設に対する補助を行う		
	内容	三重県地域医療介護総合確保基金事業により下記の事業所整備及び開設準備経費に対し補助を行った。 【令和元年度繰越分】 補助事業者 医療法人よしむらクリニック サービス名 看護小規模多機能型居宅介護 補助金額 41,151,000円(施設整備33,600,000円 開設準備7,551,000円) 補助率 定額 【令和2年度現年分】 補助事業者 有限会社伊賀家政婦紹介所 サービス名 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助金額 19,940,000円(施設整備5,940,000円 開設準備14,000,000円) 補助率 定額		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	41,151,000円	繰越分	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	19,940,000円	現年分	
	計	61,091,000円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	39,200	184,544		61,091	123,453
事業費	地方債							
	その他							
	一般財源							
	合計(A)	39,200	184,544	61,091	123,453			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.50 人	1.00 人	
			人件費	0	0	3,906	7,764	
再任用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
		人件費		0	0	0		
	小計(B)	0	0	3,906	7,764			
	合計(A+B)	39,200	184,544	64,997	131,217			
	市民1人当たりのコスト(円)	428	2,038	718	1,471			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域密着型サービス整備	第7期介護保険事業計画で整備する予定の地域密着型サービス事業所の数	箇所	目標		3	1	1
				実績	0	0	1	2
	指標化できない成果		達成		0.0%	100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	第8期介護保険事業事業計画に掲げる整備計画に基づき整備を進める

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)05地域介護・福祉空間整備等事業費	決算書頁	409
537 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-01-01-01-05-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939
事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費			

事務事業の概要	対象	地域密着型サービス事業所		
	目的	介護保険事業所の災害対策等に係る整備事業に対し補助する		
	内容	<p>地域密着型サービス事業所が実施する災害対策(老朽ブロック塀の撤去、非常用発電機設置、水害対策、多床室の個室化(感染症対策))に対し地域介護・福祉空間整備等事業により補助を行う。</p> <p>【令和元年度繰越分】 補助事業者 株式会社キタモリ サービス名 認知症対応型共同生活介護 事業内容 非常用発電設備の整備 補助金額 7,730,000円 補助率 定額</p> <p>【令和2年度現年分】 補助事業者 株式会社パル サービス名 認知症対応型共同生活介護 事業内容 非常用発電設備の整備 補助金額 3,652,000円 補助率 定額</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	地域介護・福祉空間整備等事業補助金	7,730,000円	繰越分	
	地域介護・福祉空間整備等事業補助金	3,652,000円	現年分	
	計	11,382,000円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	13,313	11,382	0	地域介護・福祉空間整備等事業補助金	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
		合計(A)	0	13,313	11,382	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.50 人		0.00 人
			人件費	0	0	3,906		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	3,906	0			
	合計(A+B)	0	13,313	15,288	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	147	169	0			

指標名		指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	地域介護・福祉空間整備等事業実施事業所数	地域介護・福祉空間整備等事業を実施する事業所	箇所	目標	-	2	1
				実績	-	-	2
	指標化できない成果			達成	-	-	-

方向	継続	課題及び改善案	国からの協議がなければ当初予算化できない上、協議に要する日数も短いことから事業者側からの要望はほとんどない(メニューが災害対策、耐震等に限定されるため)

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)02連合会負担金(大事業)01連合会負担金	決算書頁
538 -		409

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-01-01-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	連合会負担金	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	三重県健康保険団体連合会		
	目的	第三者行為(交通事故等)による求償事務に対する負担金		
	内容	第三者行為(交通事故等)により介護認定を受け、介護給付を受けた場合、保険会社等に介護給付費の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、求償件数に応じた負担金を拠出する。(求償額の6%) 令和元年度分 110,453円 令和2年度分 15,303円		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	第三者行為求償事務負担金		125,756円	
	計		125,756円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金					第三者納付金	
		地方債						
		その他	0	300	125	300		
		一般財源						
		合計(A)	0	300	125	300		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	0	300	125	300			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	4	2	4			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	国保連が実施した給付費求償に基づくものであるため。		達成			

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01賦課徴収費(大事業)01賦課徴収経費	決算書頁
539 -		409

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-01-02-01-01-01
	①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	賦課徴収経費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目的	第1号被保険者に対して、介護保険料に関する理解を深めていただき、納入していただく		
	内容	<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解をいただき、納入していただきました。</p> <p>【現年分】 調定額 2,195,984,000円 収納額 2,181,916,313円(現年度収納率:99.36%)</p> <p>【滞納繰越分】 調定額 41,351,647円 欠損額 5,139,779円 収納額 12,088,947円(滞納繰越収納率:33.38%)</p> <p>【令和2年度分】 収納率:98.29%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	455,114円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	
	役務費(通信運搬費)	3,578,541円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料	
	役務費(手数料)	342,721円	口座振替手数料、年金特別徴収經由機関業務手数料	
	委託料	3,827,780円	通知書封入封緘業務委託料	
	償還金、利子及び割引料	1,703,036円	保険料還付金、還付加算金	
	計	9,907,192円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	11,366	14,207	9,907	15,297	
		合計(A)	11,366	14,207	9,907	15,297	
	事業費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人	2.50 人
			人件費	19,490	19,528	19,528	19,410
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
小計(B)	人件費		0	0	0		
合計(A+B)		19,490	19,528	19,528	19,410		
		30,856	33,735	29,435	34,707		
	市民1人当たりのコスト(円)	337	373	325	389		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	介護保険料収納率(現年)	%	目標		99	99	99
			実績	99.01	99.17	99.33	99.36
指標化できない成果			達成		100.0%	100.3%	100.4%

方向	継続	課題及び改善案	保険料の円滑な賦課徴収には、通知書の封入封緘業務等が必要であり、収納率維持・向上、適正な賦課・徴収のためには、督促状の発送が不可欠である。この結果、現年分普通徴収及び滞納繰越分の収納率も年々向上していることから、公正公平な介護保険事業の実施にむけ継続していく。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)01介護認定審査会費(大 業)01介護認定審査会経費	決算書頁	409
540 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-01-03-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	介護認定審査会経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民		
	目 的	介護認定審査会により要介護状態区分を判定し、区分に応じた介護保険サービスを利用することができる		
	内 容	<p>申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は約22件であり、原則毎週木曜日に4つの合議体を招集し審査を行いました。</p> <p>【令和2年度】審査会開催数 192回 審査件数 4,298件</p> <p>本年度は平成30年度からの認定期間の延長(24ヶ月→36ヶ月)の影響もあり、認定件数は昨年度に比べ約800件減少しましたが、伊賀市の第1号被保険者(65歳以上)に占める要介護・要支援認定者数の割合は平成30年度から約20%で推移していますので、介護保険事業の必要性は変わっていません。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	審査会委員報酬	20,003,600円	審査会委員報酬	
	旅費	402,745円	審査会委員旅費	
	需用費	1,801,101円	消耗品、印刷製本費	
	役務費(通信運搬費)	4,386,896円	資料郵送料	
	役務費(手数料)	20,091,554円	主治医意見書作成手数料	
	計	46,685,896円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	49,699	53,086	46,686	53,121		
		合計(A)	49,699	53,086	46,686	53,121		
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,119	3,125	3,906		3,882
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.50 人	人	1.00 人		1.00 人
	人件費	816	0	1,907	1,596			
	小計(B)	3,935	3,125	5,813	5,478			
	合計(A+B)	53,634	56,211	52,499	58,599			
	市民1人当たりのコスト(円)	586	621	580	657			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護認定審査件数	審査件数	件	目標		5,300	5,300	5,300
				実績	5,213	5,214	5,112	4,298
指標化できない成果			達成		98.3%	96.5%	81.1%	

方向	継続	課題及び改善案	介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには、審査会委員報酬や主治医意見書作成手数料等は必要な経費である。審査会資料のペーパーレス、オンライン化も検討し効率化を図る。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)02認定調査等費(大事業)	決算書頁
541 -	01認定調査等経費	409

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16年度～ R2年度	09-01-03-02-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	認定調査等経費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3941

事務事業の概要	対象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
	目的	要介護認定の訪問調査業務を円滑に行う		
	内容	市職員(正規職員・会計年度任用職員)や市が業務を委託した事業所職員が自宅などを訪問し、心身の状況を調べるための認定調査を行い、介護認定審査会の資料となる認定情報・認定調査票等を作成した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	訪問調査委託料	992,060円	市内委託126件、市外委託162件 (自治体への無料委託分を含む。)	
	燃料費	429,663円		
	消耗品費	164,489円		
	計	1,586,212円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,072	3,410	1,586	3,051	
		合計(A)	2,072	3,410	1,586	3,051	
事業費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人	
		人件費	23,388	23,433	23,433	15,528	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	11.00 人	12.00 人	11.17 人	12.00 人	
		人件費		22,884	21,302	19,152	
	小計(B)	23,388	46,317	44,735	34,680		
合計(A+B)	25,460	49,727	46,321	37,731			
市民1人当たりのコスト(円)		278	550	512	423		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	認定調査不服に対する問合せ件数	件	目標		0	0
			実績	1	0	1
指標化できない成果		達成		100.0%	0.0%	100.0%

方向	継続	課題及び改善案	令和2年度においては、申請日から最短1日、平均では17日程度で訪問調査を行い、遅滞なく業務を進めた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品やフェイスシールド等を購入・使用し、訪問時の感染症対策を行った。現在、認定調査票の作成にあたっては、正規職員が全件ダブルチェックを行い精度管理を行っているが、令和3年度においては正規職員が1名減となったことから、今後も同様のチェック体制を整えるため、業務の効率化や適正な人員配置を求める必要がある。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)01居宅介護サービス給付費(大事業)01居宅介護サービス給付費	決算書頁
542 -		411

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-01-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	居宅介護サービス給付費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が利用した訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等の居宅サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	3,375,847,782円		
	計	3,375,847,782円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	1,273,865	1,387,677	1,265,942	1,240,398	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%			
		地方債								
		その他	1,698,487	1,668,154	1,687,923	1,502,008				
		一般財源	424,623	518,399	421,983	487,651				
		合計(A)	3,396,975	3,574,230	3,375,848	3,230,057				
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.40		人	0.40	人
			人件費	0	0	3,125		3,106		
		再任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費	0	0	0		0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	3,125	3,106					
	合計(A+B)	3,396,975	3,574,230	3,378,973	3,233,163					
	市民1人当たりのコスト(円)	37,052	39,463	37,308	36,222					

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
-	-	-	目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号 543 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)03地域密着型介護サービス給付費(大事業)01地域密着型介護サービス給付費	決算書頁 411
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-01-03-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	地域密着型介護サービス給付費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	地域密着型介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が利用した地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護サービス費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	849,016,467円		
	計	849,016,467円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	308,129	387,595	318,381	426,622	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	410,840	465,936	424,508	516,600		
		一般財源	102,710	144,795	106,127	167,721		
		合計(A)	821,679	998,326	849,016	1,110,943		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.20 人		0.20 人
			人件費	0	0	1,563		1,553
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
小計(B)	0	0	1,563	1,553				
合計(A+B)	821,679	998,326	850,579	1,112,496				
市民1人当たりのコスト(円)		8,963	11,023	9,392	12,464			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	-	-	-	目標			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		実績			
			達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)05施設介護サービス給付費(大事業)01施設介護サービス給付費	決算書頁
544 -		411

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-01-05-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	施設介護サービス給付費		評価責任者・連絡先	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	施設介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が利用した介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を居宅介護サービス費として給付する。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		給付費	3,879,518,204円	
		計	3,879,518,204円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	1,414,473	1,529,545	1,454,819	1,544,111	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	1,885,964	1,988,697	1,939,759	2,019,777		
		一般財源	471,491	421,398	484,940	457,053		
		合計(A)	3,771,928	3,939,640	3,879,518	4,020,941		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.40 人		0.40 人
			人件費	0	0	3,125		3,106
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
	小計(B)	0	0	3,125	3,106			
	合計(A+B)	3,771,928	3,939,640	3,882,643	4,024,047			
	市民1人当たりのコスト(円)	41,142	43,498	42,869	45,082			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	-	-	-	-	目標		
	指標化できない成果	法定給付であるため。		実績			
				達成			

方向	継続	課題及び改善案

整理番号 545 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)07居宅介護福祉用具購入費(大事業)01居宅介護福祉用具購入費	決算書頁 411
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-01-07-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	居宅介護福祉用具購入費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護福祉用具購入費にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が購入した福祉用具費用の7割から9割相当額を居宅介護福祉用具購入費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	8,647,111円		
	計	8,647,111円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	2,836	3,893	3,242	2,874	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%			
		地方債								
		その他	3,781	4,681	4,324	3,481				
		一般財源	945	1,454	1,081	1,130				
		合計(A)	7,562	10,028	8,647	7,485				
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.10		人	0.10	人
			人件費	0	0	782		777		
		再任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費	0	0	0		0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	782	777					
	合計(A+B)	7,562	10,028	9,429	8,262					
市民1人当たりのコスト(円)		83	111	105	93					

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
-	-	-	目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号 546 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)08居宅介護住宅改修費(大事業)01居宅介護住宅改修費	決算書頁 411
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-01-08-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	居宅介護住宅改修費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護住宅改修費にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を居宅介護住宅改修費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	14,802,569円		
	計	14,802,569円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	6,550	7,483	5,550	6,021	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%
		地方債					
		その他	8,734	8,996	7,401	7,292	
		一般財源	2,183	2,796	1,851	2,367	
		合計(A)	17,467	19,275	14,802	15,680	
事業費	正規職員	業務量	人	人	0.10	0.10	
		人件費	0	0	782	777	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
小計(B)	0	0	782	777			
合計(A+B)	17,467	19,275	15,584	16,457			
市民1人当たりのコスト(円)		191	213	173	185		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
-	-	-	目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)01介護サービス等諸費(目)09居宅介護サービス計画給付費(大事業)01居宅介護サービス計画給付費	決算書頁
547 -		411

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-01-09-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	居宅介護サービス計画給付費		評価責任者・連絡先	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が利用した居宅介護支援に要した費用を居宅介護サービス計画費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	429,355,288円		
	計	429,355,288円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	165,234	179,078	161,008	155,574	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	220,312	215,273	214,678	188,386		
		一般財源	55,078	66,898	53,669	61,163		
		合計(A)	440,624	461,249	429,355	405,123		
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0	0		
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費		0	0	0		
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)	440,624	461,249	429,355	405,123				
市民1人当たりのコスト(円)		4,807	5,093	4,741	4,539			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	—	—	目標				
			実績				
			指標化できない成果	法定給付であるため。	達成		

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)01介護予防サービス給付費(大事業)01介護予防サービス給付費	決算書頁
548 -		411

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-02-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護予防サービス給付費		評価責任者・連絡先	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護居宅介護サービス利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要支援認定者が利用した介護予防訪問看護、介護予防短期入所生活介護等の居宅サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を介護予防サービス費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	135,231,001円		
	計	135,231,001円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	45,128	47,606	50,712	58,908	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	60,171	57,228	67,615	71,333		
		一般財源	15,043	17,785	16,904	23,160		
		合計(A)	120,342	122,619	135,231	153,401		
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費		0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	120,342	122,619	135,231	153,401			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,313	1,354	1,494	1,719			

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標			
			実績			
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成			

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)03介護予防福祉用具購入費(大事業)01介護予防福祉用具購入費	決算書頁
549 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-02-03-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	介護予防福祉用具購入費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防福祉用具購入費にかかる保険給付を行う		
	内容	要支援認定者が購入した福祉用具費用の7割から9割相当額を介護予防福祉用具購入費として給付する。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		給付費	2,719,705円	
		計	2,719,705円	

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	1,223	1,504	1,020	957	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%			
		地方債								
		その他	1,630	1,808	1,359	1,161				
		一般財源	408	561	340	377				
		合計(A)	3,261	3,873	2,719	2,495				
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.10		人	0.10	人
			人件費	0	0	782		777		
		再任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費	0	0	0		0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	782	777					
	合計(A+B)	3,261	3,873	3,501	3,272					
市民1人当たりのコスト(円)		36	43	39	37					

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	-	-	目標				
			実績				
			指標化できない成果	法定給付であるため。	達成		

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)04介護予防住宅改修費(大事業)01介護予防住宅改修費	決算書頁
550 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-02-04-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	介護予防住宅改修費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防住宅改修費にかかる保険給付を行う		
	内容	要介護認定者が実施した住宅改修に要した費用の7割から9割相当額を介護予防住宅改修費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	12,072,280円		
	計	12,072,280円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	5,427	5,045	4,527	4,819	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%		
		地方債							
		その他	7,235	6,064	6,036	5,835			
		一般財源	1,809	1,885	1,509	1,893			
		合計(A)	14,471	12,994	12,072	12,547			
事業費	正規職員	業務量	人	人	0.10	人		0.10	人
		人件費	0	0	782	777			
	再任用職員	業務量	人	人	人	人			
		人件費	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
		人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	782	777				
合計(A+B)	14,471	12,994	12,854	13,324					
市民1人当たりのコスト(円)		158	144	142	150				

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	-	-	目標				
			実績				
			達成				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)05介護予防サービス計画給付費(大事業)01介護予防サービス計画給付費	決算書頁
551 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16年度～R2年度	09-02-02-05-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護予防サービス計画給付費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防居宅介護支援利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要支援認定者が利用した介護予防居宅介護支援に要した費用を介護予防サービス計画費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	36,696,735円		
	計	36,696,735円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	12,043	12,529	13,761	15,733	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
	その他	16,057	15,061	18,348	19,050		
	一般財源	4,014	4,681	4,587	6,185		
	合計(A)	32,114	32,271	36,696	40,968		
事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0		0
	再任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0		
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	32,114	32,271	36,696	40,968			
市民1人当たりのコスト(円)		351	357	406	459		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)02介護予防サービス等諸費(目)07地域密着型介護予防サービス給付費(大事業)01地域密着型介護予防サービス給付費	決算書頁
552 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-02-07-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	地域密着型介護予防サービス利用にかかる保険給付を行う		
	内容	要支援認定者が利用した介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護予防サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を地域密着型介護予防サービス費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	7,335,283円		
	計	7,335,283円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	1,415	3,685	2,751	2,979	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	1,885	4,430	3,667	3,608		
		一般財源	472	1,376	917	1,172		
		合計(A)	3,772	9,491	7,335	7,759		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)	3,772	9,491	7,335	7,759				
市民1人当たりのコスト(円)		42	105	81	87			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)03その他諸費(目)01審査支払い手数料(大 業)01審査支払い手数料	決算書頁
553 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-03-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939
事務事業名	審査支払い手数料			

事務事業の概要	対 象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目 的	介護事業者からの介護給付費請求を審査する三重県国民健康保険団体連合会に対する手数料		
	内 容	介護保険法に基づいた事業者からの介護給付費請求書の資格等内容調査を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、審査支払にかかる手数料を支払った。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	手数料	7,053,555円		
	計	7,053,555円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	2,437	2,828	2,645	2,802	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	3,248	3,400	3,527	3,393		
		一般財源	813	1,057	881	1,102		
		合計(A)	6,498	7,285	7,053	7,297		
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費		0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)	6,498	7,285	7,053	7,297			
	市民1人当たりのコスト(円)	71	81	78	82			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	—	—	目標				
			実績				
			達成				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)04高額介護サービス等費(目)01高額介護サービス費(大事業)01高額介護サービス費	決算書頁
554 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-04-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	高額介護サービス費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	高額な介護サービス自己負担を支払った要介護認定者に対する追加給付		
	内容	介護保険サービスを利用した際に支払う一月あたりの自己負担額が一定金額を超えた要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		給付費	207,778,033円	
		計	207,778,033円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	70,657	78,331	77,917	82,207	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	94,209	94,163	103,889	99,545		
		一般財源	23,552	29,261	25,972	32,317		
		合計(A)	188,418	201,755	207,778	214,069		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.90 人		0.90 人
			人件費	0	0	7,030		6,988
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
	小計(B)	0	0	7,030	6,988			
	合計(A+B)	188,418	201,755	214,808	221,057			
	市民1人当たりのコスト(円)	2,056	2,228	2,372	2,477			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成			

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)04高額介護サービス等費(目)02高額介護予防サービス費(大事業)01高額介護予防サービス費	決算書頁
555 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-04-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	高額介護予防サービス費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	高額な介護サービス自己負担を支払った要支援認定者に対する追加給付		
	内容	介護保険サービスを利用した際に支払う一月あたりの自己負担額が一定金額を超えた要支援認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	41,324円		
	計	41,324円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国庫支出金	17	16	15	13	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
	地方債						
	その他	23	19	21	15		
	一般財源	6	7	5	5		
	合計(A)	46	42	41	33		
人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0		0
	再任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費		0	0	0	
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	46	42	41	33			
市民1人当たりのコスト(円)		1	1	1	1		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案

整理番号 556 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)05高額医療合算介護サービス等費(目)01高額医療合算介護サービス費(大事業)01高額医療合算介護サービス費	決算書頁 413
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-05-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	高額医療合算介護サービス費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	高額な医療及び介護サービス自己負担を支払った要介護認定者に対する追加給付		
	内容	医療及び介護保険サービスを利用した際に支払った自己負担額が著しく高額となった要介護認定者に対し、申請に基づき超過分を支給した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	33,508,229円		
	計	33,508,229円		

項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	11,618	13,794	12,566	14,492	国庫負担金20% 財政調整交付金5% 県負担金12.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%			
		地方債								
		その他	15,490	16,582	16,753	17,549				
		一般財源	3,873	5,152	4,189	5,698				
		合計(A)	30,981	35,528	33,508	37,739				
事業費	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.10		人	0.10	人
			人件費	0	0	782		777		
		再任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費	0	0	0		0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人		
			人件費		0	0	0			
	小計(B)	0	0	782	777					
	合計(A+B)	30,981	35,528	34,290	38,516					
市民1人当たりのコスト(円)		338	393	379	432					

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	-	-	目標				
			実績				
			指標化できない成果	法定給付であるため。	達成		

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)01市町村特別給付費 (大事業)01介護用品等給付費	決算書頁
557 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H21 年度～ R2 年度	09-02-06-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護用品等給付費		評価責任者・連絡先	課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者		
	目的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する		
	内容	失禁があり、常時、介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)を使用している在宅高齢者に、介護保険の負担割合に応じて購入額の9割、8割、7割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円 7割2,800円)を助成しました。 助成件数:7,834件		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		24,473,073円	介護用品購入費支給事業
		計	24,473,073円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	その他特定財源:第1号被保険者保険料	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	24,295	25,200	24,474	28,900		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	24,295	25,200	24,474	28,900		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,898	3,906	3,906		3,882
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	人	1.00 人		1.00 人
	人件費	1,128	0	1,907	1,596			
		小計(B)	5,026	3,906	5,813	5,478		
		合計(A+B)	29,321	29,106	30,287	34,378		
		市民1人当たりのコスト(円)	320	322	335	386		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付額		申請に対し、適切に処理する。	円	目標	23,940,000	26,400,000	25,200,000
					実績	16,660,746	24,611,378	24,294,991
指標化できない成果			達成		102.8%	92.0%	97.1%	

方向	継続	課題及び改善案 事務の効率化及び財源構成を見直し、平成30年度から一般会計支給分も本会計で支給している。在宅高齢者で要件に該当する人が増加しているため、給付額は年々増加傾向にあり財源である介護保険料の負担増に繋がる可能性がある。要件等含め、要綱改正を考えていくことも必要である。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)02生活管理指導事業費(大事業)01生活管理指導事業費	決算書頁
558 -		413

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H28 年度～ R2 年度	09-02-06-02-01-01
	①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等
事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先
				課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者		
	目的	規則正しい生活ができるように改善する		
	内容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。 利用者数: 4名 利用日数: 延46日		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	236,160円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先: 4社会福祉法人)
		計	236,160円	

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		127
	地方債	0	0	0	0		
	その他	276	345	110	203		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	276	345	237	345		
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	78	79	79	78	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費		0	0	0	
	小計(B)	78	79	79	78		
	合計(A+B)	354	424	316	423		
	市民1人当たりのコスト(円)	4	5	4	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	利用者数	費用の9割を市が負担	人	目標		5	5	5
				実績	3	3	6	4
	指標化できない成果		達成		60.0%	120.0%	80.0%	

方向	継続	課題及び改善案	基本的な生活習慣が欠如していたり対人関係が成立していないなど、社会適応が困難な高齢者に対して改善指導を行うことで、要介護状態への進行を予防し、在宅生活において自立し安定した毎日を送ることにつげる事業である。今後も必要な人が制度を活用してもらえるよう認知症ケアパス等で、情報提供を行っていく。

整理番号 559 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)07特定入所者介護サービス等費(目)01特定入所者介護サービス給付費(大事業)01特定入所者介護サービス給付費	決算書頁 415
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-07-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	特定入所者介護サービス給付費		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で介護認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)のうち非課税の施設サービス利用者		
	目的	施設サービスを利用する低所得の要介護認定者に対する、食費・居住(滞在)費の追加給付。		
	内容	低所得(非課税)の要介護認定者が利用した施設サービス(短期含む)において、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	458,857,626円		
	計	458,857,626円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	170,328	183,122	172,071	183,322	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	227,104	220,135	229,428	221,987		
		一般財源	56,776	68,410	57,358	72,073		
		合計(A)	454,208	471,667	458,857	477,382		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.60 人		0.60 人
			人件費	0	0	4,687		4,659
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
小計(B)	0	0	4,687	4,659				
合計(A+B)	454,208	471,667	463,544	482,041				
市民1人当たりのコスト(円)		4,955	5,208	5,118	5,401			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
-	-	-	目標				
			実績				
指標化できない成果	法定給付であるため。		達成				

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号 560 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)07特定入所者介護サービス等費(目)03特定入所者介護予防サービス費(大事業)01特定入所者介護予防サービス費	決算書頁 415
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-02-07-03-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	特定入所者介護予防サービス費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けている非課税の被保険者で負担減額認定を受けた施設サービス利用者		
	目的	施設サービスを利用する低所得の要支援認定者に対する、食費・居住(滞在)費の追加給付		
	内容	低所得(非課税)の要支援認定者が利用した介護予防短期入所生活介護等において、食費、居住費(滞在費)の基準利用額と負担限度額との差額を給付した。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		給付費	513,552円	
		計	513,552円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	95	115	192	172	国庫負担金15% 財政調整交付金5% 県負担金17.5% 支払基金交付金27% 介護保険料23% 一般会計繰入金12.5%	
		地方債						
		その他	127	138	257	209		
		一般財源	32	43	64	69		
		合計(A)	254	296	513	450		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費			0	0	0			
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)	254	296	513	450				
市民1人当たりのコスト(円)		3	4	6	6			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成			

方向	継続	課題及び改善案

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)01総合相談事業費(大事業)01総合相談事業費	決算書頁	415
561 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	H18 年度～ R2 年度	09-03-01-01-01-01	
	①	福祉総合相談			
事務事業名	総合相談事業費	担当部署	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等																																
	目的	高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。																																
	内容	<p>高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスなどに適切につなぐ。また関係機関につなぐだけでなく、総合相談として継続的な支援を行った。相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応した。</p> <p>障がい者や子どもを対象とした一次相談窓口(相談を一時的に受けたくて、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たした。</p> <p>《令和2年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター中部 3,956件 東部サテライト 1,733件 南部サテライト 1,506件</p>																																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>3,009,000円</td> <td>職員給料(社会福祉士1名)</td> </tr> <tr> <td>職員手当等、共済費</td> <td>2,321,383円</td> <td>職員諸手当(社会福祉士1名)1,406,296円、共済費915,087円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>3,520円</td> <td>研修会参加旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>381,880円</td> <td>消耗品、公用車燃料費(5台)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,048,750円</td> <td>通信運搬費、公用車損害保険料(5台)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>158,440円</td> <td>健康診断委託料、システム導入業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,212,156円</td> <td>パソコンリース(6台)、公用車リース(5台)、有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>546,800円</td> <td>総合相談用パソコン購入費(3台)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,409,502円</td> <td>出向職員負担金(社会福祉士1名)、研修会参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,091,431円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	給料	3,009,000円	職員給料(社会福祉士1名)	職員手当等、共済費	2,321,383円	職員諸手当(社会福祉士1名)1,406,296円、共済費915,087円	旅費	3,520円	研修会参加旅費	需用費	381,880円	消耗品、公用車燃料費(5台)	役務費	1,048,750円	通信運搬費、公用車損害保険料(5台)	委託料	158,440円	健康診断委託料、システム導入業務委託料	使用料及び賃借料	1,212,156円	パソコンリース(6台)、公用車リース(5台)、有料道路通行料	備品購入費	546,800円	総合相談用パソコン購入費(3台)	負担金、補助及び交付金	3,409,502円	出向職員負担金(社会福祉士1名)、研修会参加負担金	計	12,091,431円	
経費	金額	摘要																																
給料	3,009,000円	職員給料(社会福祉士1名)																																
職員手当等、共済費	2,321,383円	職員諸手当(社会福祉士1名)1,406,296円、共済費915,087円																																
旅費	3,520円	研修会参加旅費																																
需用費	381,880円	消耗品、公用車燃料費(5台)																																
役務費	1,048,750円	通信運搬費、公用車損害保険料(5台)																																
委託料	158,440円	健康診断委託料、システム導入業務委託料																																
使用料及び賃借料	1,212,156円	パソコンリース(6台)、公用車リース(5台)、有料道路通行料																																
備品購入費	546,800円	総合相談用パソコン購入費(3台)																																
負担金、補助及び交付金	3,409,502円	出向職員負担金(社会福祉士1名)、研修会参加負担金																																
計	12,091,431円																																	

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	9,302	6,118	6,983		8,132
	地方債	0	0	0	0	地域支援事業交付金(国)38.5% (県)19.25%	
	その他	3,704	2,437	2,781	3,239	その他	
	一般財源	3,102	2,039	2,327	2,711	第1号被保険者介護保険料23%	
	合計(A)	16,108	10,594	12,091	14,082		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.60 人	0.60 人	当該事業については令和3年度より01-03-02-01-09-01重層的支援体制整備事業地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)
		人件費	2,339	2,344	4,687	4,659	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
人件費			3,814	3,814	3,192		
	小計(B)	2,339	6,158	8,501	7,851		
	合計(A+B)	18,447	16,752	20,592	21,933		
	市民1人当たりのコスト(円)	202	185	228	246		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援延件数	相談機関として活用されているかどうかの指標(サテライトも含めた件数)	件	目標		6,000	7,800
			実績	6,790	7,403	7,845
指標化できない成果		達成		123.4%	112.1%	92.2%

方向	<p>継続</p> <p>課題及び改善案</p> <p>高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、その内容も複雑化しています。相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップが必要です。さまざまな課題があつて社会や地域から孤立している場合などには、個別の対応に時間を要することから、複合的な課題を抱えた高齢者の把握が遅れがちとなっています。早い段階で情報を把握し、課題解決につなぐ仕組みが必要です。地域福祉コーディネーターとも協力しながら、困っている人が孤立しない地域づくりに努めます。また、民生児童委員からの情報が地域包括支援センターに確実につながるよう連携に努めます。</p>
----	---

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)02権利擁護事業費(大)01権利擁護事業費	決算書頁	417
562 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業	
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	H18年度～R2年度	09-03-01-02-01-01
	基本事業	①	福祉総合相談	担当部署	部・課名等
事務事業名	権利擁護事業費		健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子	0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等		
	目的	権利侵害から高齢者の権利を擁護し、高齢者が尊厳のある生活を送ることができる		
	内容	<p>高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 <p>高齢者虐待の通報件数は増加傾向にあり、内容も複雑化しています。令和2年度の高齢者虐待通報件数は、36件でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	9,122,100円	職員給料(社会福祉士3名)	
	職員手当	5,234,433円	職員諸手当(社会福祉士3名)	
	共済費	3,108,151円	職員共済費(社会福祉士3名)	
	報償費	66,656円	虐待防止研修会講師謝礼	
	旅費	3,996円	職員研修旅費	
	役務費	24,614円	携帯電話通信料	
	委託料	29,380円	健康診断委託料	14,380円
			高齢者虐待防止支援業務委託料	15,000円
			(三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)	
	計	17,589,330円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	8,883	9,541		10,158
	地方債	0	0	0	0	地域支援事業交付金	
	その他	3,538	3,800	4,045	4,139	(国)38.5% (県)19.25%	
	一般財源	2,962	3,180	3,386	3,464	その他	
	合計(A)	15,383	16,521	17,589	17,995	第1号被保険者保険料23%	
事業費	正規職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	当該事業については令和3年度より01-03-02-01-09-02重層的支援体制整備事業地域包括支援センター運営経費(権利擁護事業分)
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	15,383	16,521	17,589	17,995		
	市民1人当たりのコスト(円)	168	183	195	202		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者虐待事例への対応件数	相談機関として活用がされているかどうかについての指標。	件	目標	650	650	650
			実績	773	517	1,495
指標化できない成果		達成		79.5%	230.0%	186.3%

方向	継続	課題及び改善案	<p>高齢者人口、高齢者のみの世帯の増加が見込まれるとともに、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。また、高齢者虐待に対する関心が高まる一方で、虐待はなかなか顕在化せず発見されにくいという現実があります。加えて、新型コロナ感染拡大に伴う外出自粛の影響もあり、さらに発見が遅れる懸念があります。民生児童委員や地域コーディネーター等と連携しながら早期の実態把握と支援介入に努めるとともに、虐待に対応する職員のスキルアップが必要です。そのために国や県の主催する研修会の受講や、高齢者障がい者虐待防止チームの弁護士や社会福祉士を講師とした事例検討会を開催しています。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)03包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(大)01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	決算書頁	417
563 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H18 年度～ R2 年度	09-03-01-03-01-01
	①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	伊賀市内の各居宅介護事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等		
	目的	支援が必要な高齢者に対して包括的・継続的なケアが提供され、安心して生活できる。		
	内容	<p>包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。</p> <p>1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:6回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延252回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:3回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	7,882,800円	職員給料(主任介護支援専門員2名)	
	職員手当等	4,599,661円	職員諸手当(主任介護支援専門員2名)	
	共済費	2,661,534円	職員共済費(主任介護支援専門員2名)	
	報償費	30,000円	市内居宅介護支援事業所向け研修会 講師謝礼	
	需用費	55,502円	コピー用紙、書籍購入他	
	役務費	43,560円	インターネット利用料	
	委託料	37,880円	健康診断委託料	
	負担金、補助及び交付金	17,710,409円	出向職員負担金(主任介護支援専門員3名) 【社会福祉協議会2名、青山福祉会1名】	
	計	33,021,346円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	12,222	18,532		19,070
	地方債	0	0	0	0		
	その他	4,867	7,381	7,595	7,777		
	一般財源	4,075	6,177	6,356	6,508		
	合計(A)	21,164	32,090	33,021	33,809		
事業費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	0.44 人	0.44 人	当該事業については、令和3年度より 01-03-02-01-09-03 重層的支援体制整備事業 地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)
		人件費	3,431	3,437	3,437	3,417	
	再任用職員	業務量	人	人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	0	0	1,155	1,060	
	会計年度任用職員	業務量	人	2.00 人	2.00 人	1.00 人	
人件費			3,814	3,814	1,596		
	小計(B)	3,431	7,251	8,406	6,073		
	合計(A+B)	24,595	39,341	41,427	39,882		
	市民1人当たりのコスト(円)	269	435	458	447		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	介護支援専門員からの相談及び指導回数	回	目標	160	180	280
			実績	213	190	288
指標化できない成果		達成		118.8%	160.0%	90.0%

方向	継続	課題及び改善案	<p>介護支援専門員には、要介護者への支援だけでなく、その家族への支援や社会資源の創出も期待されています。その期待に応えることのできる介護支援専門員を育成するために、研修会や事例検討会等を開催しています。介護保険のみならず、障がい者福祉や生活困窮等、幅広い知識を持ち支援に活かすことができるよう、研修会の内容を工夫しています。また研修会開催時には受講者にアンケートを実施し、研修内容の理解度や効果について検証しています。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)03包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(大事業)02地域ケア会議事業費	決算書頁
564 -		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	R2 年度～ R2 年度
	基本事業	①	福祉総合相談	09-03-01-03-02-01
事務事業名	地域ケア会議事業費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-22-9668

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者		
	目的	支援困難事例について支援者間の支援体制を確立するとともに、個別課題から地域課題の抽出を行う		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 調整担当による支援困難事例の調整 ①相談事案調整会議 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 15回 ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 165回 担当会議の開催回数 4回 ③地域ケア会議 <ul style="list-style-type: none"> ケース検討回数 5回 運営会議の開催回数 12回 担当会議の開催回数 4回 ④資質向上の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 健康福祉部事例検討会の開催回数 8回 		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		需用費	30,893円	事務用消耗品費 7,555円 公用車ガソリン代 23,338円
		計	30,893円	

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		177	18	74	国県支出金 地域支援事業交付金 国38.5% 県19.25% その他 第1号被保険者保険料 23%
		地方債			0	0	
		その他		70	7	29	
		一般財源		59	6	25	
		合計(A)	0	306	31	128	
	事業費	正規職員	業務量	人	2.20	2.20	2.20
			人件費	0	17,185	17,185	17,081
		再任用職員	業務量	人			
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人			
人件費			0	0	0		
	小計(B)	0	17,185	17,185	17,081		
	合計(A+B)	0	17,491	17,216	17,209		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	194	191	193		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	①相談事案調整会議、②高齢者及び障がい者虐待検討委員会、③地域ケア会議開催の回数の合計	回	目標		160	160	160
			実績		158	152	213
指標化できない成果			達成		98.8%	95.0%	133.1%

方向	継続	課題及び改善案	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議は、医療、介護等の専門職及び住民の代表等が出席し課題解決にあたることでより効果を発揮しますが、現状は医療分野の専門職の出席が少なく、医療分野の専門職の参画を進めるために、あらゆる機会を捉えて啓発します。 地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討し、その結果を地域や個別事例にフィードバックします。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)04任意事業費(大)01任意事業費	決算書頁	419
565 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-01-04-01-01
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	地域自立生活支援事業			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする		
	内容	①食の自立支援事業 ・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。 延べ54,110食 利用者157人 ②高齢者見守り支援事業 ・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。 利用者:167人(令和3年3月31日現在)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	食の自立支援事業委託料	11,579,540円	配食サービス(委託先:(株)きねや)	
	高齢者見守り支援事業委託料	4,962,935円	緊急通報システム(委託先:(株)NTTマーケティングアクト)	
	通信運搬費	14,616円		
	計	16,557,091円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	9,944	11,438	9,562	12,121	地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,960	4,555	3,809	4,828	
		一般財源	3,315	3,813	3,187	4,040	
		合計(A)	17,219	19,806	16,558	20,989	
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	1,560	1,563	1,563	1,553
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
小計(B)	人件費		0	0	0		
	合計(A+B)	18,779	21,369	18,121	22,542		
	市民1人当たりのコスト(円)	205	236	201	253		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	配食数		身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配食数	食数	目標	48,000	49,800	55,500
					実績	47,260	49,655	55,398
指標化できない成果			達成	103.4%	111.2%	97.4%		

方向	継続	課題及び改善案	地域自立支援事業は住み慣れた地域で居宅生活を継続するために必要不可欠な事業であるが、事業を実施できる業者が限定されてきている。この先、継続的に事業を実施していくためには仕様書の調整等を行い内容を見直すことで、参入業者の拡大を図ることが必要である。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)04任意事業費(大)01任意事業費	決算書頁
566 -		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-01-04-01-02
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	家族介護支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先
				課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護被保険者及びその家族		
	目的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する		
	内容	①認知症高齢者やすらぎ支援事業 介護者の心身の休息を図るため、やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、高齢者の見守り支援を実施しました。 利用延人数 49人 回数145回 ②ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる恐れのある高齢者を介護する家族に、位置検索装置(GPS端末)の初期登録料金を助成しました。11人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	858,309円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	
		32,450円	ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 (委託先:(株)ミマモルメ、セコム三重(株))	
	計	890,759円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	736	1,158	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	293	461	205	445	
	一般財源	245	386	171	373	
	合計(A)	1,274	2,005	891	1,937	
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,339	2,344	2,344	2,330
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	2,339	2,344	2,344	2,330	
	合計(A+B)	3,613	4,349	3,235	4,267	
	市民1人当たりのコスト(円)	40	49	36	48	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	GPS初期登録料助成件数	GPS利用者	件	目標		—	—	11
				実績	7	8	11	11
	指標化できない成果		達成		—	—	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になった場合の早期発見と家族の負担軽減のため、GPS端末の利用を啓発し、利用者増に繋げていく必要がある。居宅事業所関係者、地域包括支援センター、地域コーディネーターと連携し、継続的に周知をはかっていく。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)04任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁	419
567 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-01-04-01-03
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業			

事務事業の概要	対象	介護認定(要介護・要支援)を受けている伊賀市民		
	目的	認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けるようにする		
	内容	<p>自立した生活をめざすために、福祉用具のレンタル(貸与)や購入費を支給するサービス、住宅の改修が必要な場合に、改修費を支給するサービスです。</p> <p>【住宅改修費理由書手数料】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 21件</p> <p>【福祉用具貸与等】 介護認定者の福祉用具の貸付・購入申請において、調査・審査を行い、適切な貸与・購入となるよう、提出書類の確認・聞き取り等を行いました。 軽度者福祉用具貸与申請許可件数 65件(申請取下・不承認1件)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	手数料	42,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)	
	計	42,000円		

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	35	116	24	116	国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	14	45	9	45		
		一般財源	13	39	9	39		
		合計(A)	62	200	42	200		
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
			人件費	3,119	3,125	3,125		3,106
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費		0	0	0			
	小計(B)	3,119	3,125	3,125	3,106			
	合計(A+B)	3,181	3,325	3,167	3,306			
	市民1人当たりのコスト(円)	35	37	35	38			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	住宅改修件数	住宅改修費支給件数	件	目標		500	500	500
				実績	493	442	504	435
指標化できない成果			達成		88.4%	100.8%	87.0%	

方向	継続	課題及び改善案	要介護(要支援)者の自立支援や介護者の負担軽減を図るため、効果的な住宅改修並びに福祉用具貸与及び購入となることが必要であって、改修実施後等の検収についても、適正に行っていく必要がある。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)04任意事業費(大業)01任意事業費	決算書頁
568 -		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-01-04-01-04
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	成年後見制度利用支援事業			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者		
	目的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する		
	内容	①後見等審判申立 申立を行う4親等内の親族がいない者について家庭裁判所に、後見開始を求める市長申立を行いました。(5件) ②報酬助成 成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(6件)		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	通信運搬費		14,000円	切手代
	手数料		17,000円	申立手数料・申立手数料収入印紙
	報酬助成金		806,000円	成年後見報酬費助成金
	計		837,000円	

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	549	1,708	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	312	701	193	633	
	一般財源	524	569	160	513	
	合計(A)	1,385	2,978	837	2,685	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,898	3,906	3,906	3,882
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	3,898	3,906	3,906	3,882	
	合計(A+B)	5,283	6,884	4,743	6,567	
	市民1人当たりのコスト(円)	58	77	53	74	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標		8	8	7
				実績	4	4	5	5
指標化できない成果			達成		50.0%	62.5%	71.4%	

方向	継続	課題及び改善案 成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加していて、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が増えている。今後、認知症高齢者のほか、身寄りのない高齢者等が増加することが予想され、成年後見制度への需要が増大すると見込まれる。そのため、報酬助成等、継続的な財源確保が必要である。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)04任意事業費(大)01任意事業費	決算書頁
569 -		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-01-04-01-05
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを提供する事業者・事業所		
	目的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する		
	内容	<p>介護保険制度の持続可能性確保するため、ケアプランチェック、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査等を行いました。</p> <p>ケアプランチェック実施回数 8回(実施事業所数 8事業所)</p> <p>給付費通知 上半期(9月)通知件数 5,372件 下半期(3月)通知件数 5,382件</p> <p>住宅改修実態調査 2件</p> <p>福祉用具購入実態調査 2件</p> <p>軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 65件(申請取下・不承認件数 1件)</p> <p>住宅改修事業者受領委任払講習会参加事業所数 81事業所</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	192,000円	ケアプランチェック謝礼等	
	需用費	125,818円	消耗品等	
	役務費	732,167円	介護給付費通知郵送料	
		849,830円	介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)	
	計	1,899,815円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,192	1,416	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	474	564	436	575	
	一般財源	399	472	367	480	
	合計(A)	2,065	2,452	1,900	2,496	
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	1,560	1,563	3,906	3,882
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	1,560	1,563	3,906	3,882	
	合計(A+B)	3,625	4,015	5,806	6,378	
	市民1人当たりのコスト(円)	40	45	65	72	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標		12	12
			実績	12	12	12
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	100.0%

方向	継続	課題及び改善案	介護保険制度の持続可能性を確保するため、また介護給付費の適正化を図るため、介護支援専門員の資質向上を目的としたケアプランチェック事業や住宅改修受領委任払に関する事業者向け研修会は今後も実施が必要。また三重県国民健康保険団体連合会に委託している介護給付費の縦覧点検を活用した点検にシフトしていく必要がある。

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)04任意事業費(大業)01任意事業費	決算書頁	419
570 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H20 年度～ R2 年度	09-03-01-04-01-06
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9634
事務事業名	認知症支援事業			

事務事業の概要	対象	認知症者やその家族		
	目的	認知症者やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。またその啓発に努める		
	内容	<p>市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう、講演会や講座の開催を計画していましたが、コロナ感染症対策により開催できませんでした。</p> <p>また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。</p> <p>認知症についての講演会⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事前録画し、視聴会を3回開催。また、動画をYouTube(市公式チャンネル)で配信。</p> <p>認知症サポーター養成講座 14回 認知症初期集中支援チーム会議 11回(延支援件数225件) 認知症の人と家族のつどい 9回 認知症カフェ開催回数 6回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	4,529,100円	職員給料(保健師1名)	
	職員手当	2,139,095円	職員諸手当(保健師1名)	
	共済費	1,450,256円	職員共済費(保健師1名)	
	報償費	273,000円	医師報償費 198,000円 謝礼 75,000円	
	旅費	54,886円	職員研修旅費	
	需用費	336,812円	事務用消耗品費、チラシ印刷	
	使用料及び賃借料	3,890円	駐車場借上料	
	計	8,787,039円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,090	5,166	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	437	2,057	2,021	2,150	
	一般財源	375	1,722	1,692	1,799	
	合計(A)	1,902	8,945	8,787	9,347	
事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
		人件費	5,458	5,468	5,468	5,435
	再任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費		0	0	0
	小計(B)	5,458	5,468	5,468	5,435	
	合計(A+B)	7,360	14,413	14,255	14,782	
	市民1人当たりのコスト(円)	81	160	158	166	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			6,000
	認知症サポーター養成者数	認知症者やその家族を見守る役割を担うサポーターを養成する	人	実績 5,550	6,377	6,982	7,301
	指標化できない成果		達成		106.2%	107.4%	101.4%

方向	継続	課題及び改善案 後期高齢者人口の増加に伴い、認知症にかかる高齢者は今後ますます増加することが予想される。認知症施策推進大綱の基本的な考え方である「予防」(認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにする)と「共生」(認知症があっても尊厳と希望をもって、自分らしく暮らし続けることのできる社会をつくる)を両輪として、施策を推進する必要がある。特にこれまでの認知症施策の中で、認知症の人本人からの発信支援が不足しており、認知症の人の望む支援や社会の実現に努める必要がある。

整理番号 571 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)05在宅医療・介護連携推進事業(大事業)01在宅医療・介護連携推進事業	決算書頁 421
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	H24 年度～ R2 年度	09-03-01-05-01-01
	基本事業	② 在宅医療の促進	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業		評価責任者・連絡先	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民													
	目的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する													
	内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等をすすめるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉分野の連携検討会 1回(新型コロナウイルス拡大のため中止した会議 3回) ・専門職を対象とした服薬管理に関するアンケートの実施(薬剤師、訪問看護・リハビリテーション事業所、ケアマネ事業所、訪問介護事業所) ・新たなお薬手帳カバーの作成 3,000部 													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>858,000円</td> <td>お薬手帳カバー作成</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>9,456円</td> <td>消耗品費、食糧費、駐車場借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>867,456円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	858,000円	お薬手帳カバー作成	その他経費	9,456円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料	計	867,456円			
経費	金額	摘要													
印刷製本費	858,000円	お薬手帳カバー作成													
その他経費	9,456円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料													
計	867,456円														

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	73	529	
事業費	地方債		0	0	0	
	その他	29	211	200	272	
	一般財源	25	176	166	227	
	合計(A)	127	916	867	1,180	
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人
再任用職員	業務量	人	人	人	人	
会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
小計(B)	人件費	1,949	1,953	1,953	1,941	
合計(A+B)	人件費	0	0	0	0	
市民1人当たりのコスト(円)	合計(A+B)	1,949	1,953	1,953	1,941	
	合計(A+B)	2,076	2,869	2,820	3,121	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	市内の保健・医療・福祉分野の各機関による検討会の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	3
指標化できない成果		達成		100.0%	75.0%	25.0%

方向	充実	課題及び改善案	引き続き、お薬手帳を「連携ツール」とした多職種連携の取り組みを進めるとともに、新たな課題の解決に向けて取り組みます。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)06生活支援体制整備事業費(大)01生活支援体制整備事業費	決算書頁
572 -		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	H25 年度～ R2 年度	09-03-01-06-01-01
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
事務事業名	協議体設置支援事業			評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	地域課題解決に向けた検討を行う場として、地域福祉ネットワーク会議の設置を推進する											
	内容	<p>第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとし、令和2年度末で37地区に設置されています。</p> <p>会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。</p> <p>・令和2年度 設置地区なし</p>											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業推進報償費</td> <td>79,832円</td> <td>地域福祉アドバイザー分</td> </tr> <tr> <td>地域福祉体制づくり事業委託料</td> <td>6,593,613円</td> <td>委託先:伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,673,445円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業推進報償費	79,832円	地域福祉アドバイザー分	地域福祉体制づくり事業委託料	6,593,613円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	計	6,673,445円	
経費	金額	摘要											
事業推進報償費	79,832円	地域福祉アドバイザー分											
地域福祉体制づくり事業委託料	6,593,613円	委託先:伊賀市社会福祉協議会											
計	6,673,445円												

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,853	4,398		3,808
	地方債	0	0				
	その他	1,534	1,752	1,517			
	一般財源	1,284	1,466	1,349			
	合計(A)	6,671	7,616	6,674	0		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人	
		人件費	1,560	1,563	1,563	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費		0	0	0		
	小計(B)	1,560	1,563	1,563	0		
	合計(A+B)	8,231	9,179	8,237	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	90	102	91	0		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6住民自治協議会の立ち上げに対する計画的な支援	箇所	目標		39	39
			実績	30	36	37
指標化できない成果		達成		92.3%	94.9%	94.9%

方向	完了	課題及び改善案	<p>地域福祉ネットワーク会議の設置については、画一的な手法ではなく、住民自治協議会毎の特性を踏まえて対応し、その地域毎に持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要があります。</p> <p>このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進めます。</p> <p>※令和3年度から重層的支援体制整備事業が開始されるため、生活支援体制整備事業に一本化。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費(目)06生活支援体制整備事業費(大事業)01生活支援体制整備事業費	決算書頁
573 -		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	H29 年度～ R2 年度	09-03-01-06-01-02
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
事務事業名	協議体コーディネート事業		評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民								
	目的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う								
	内容	第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとしています。37あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協議体コーディネート業務委託料</td> <td>47,384,456円</td> <td>委託先:伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,384,456円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	協議体コーディネート業務委託料	47,384,456円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	計	47,384,456円	
経費	金額	摘要								
協議体コーディネート業務委託料	47,384,456円	委託先:伊賀市社会福祉協議会								
計	47,384,456円									

		項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	25,643	29,502	27,365	36,149	介護保険事業特別会計 国県支出金 地域支援事業交付金(国) 18,243,016円 地域支援事業交付金(県) 9,121,508円 その他 保険料10,898,424円	
		地方債	0	0				
		その他	10,213	11,749	10,899	14,396		
		一般財源	8,548	9,834	9,122	12,050		
		合計(A)	44,404	51,085	47,386	62,595		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		人
			人件費	780	782	782		0
		再任用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
人件費		0	0	0	0			
小計(B)	780	782	782	0				
合計(A+B)	45,184	51,867	48,168	62,595				
市民1人当たりのコスト(円)		493	573	532	702			

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標		自助3258.0 互助38.5	自助3048.5 互助37.7	自助3099.6 互助39.4
			実績		自助3226.5 互助37.0	自助3149.9 互助37.5	自助3269.7 互助38.2
指標化できない成果	平成31年度から目標値を設定		達成		96.7% 97.4%	107.3% 101.3%	65.4% 99.2%

方向	充実	課題及び改善案	<p>地域福祉ネットワーク会議の運営は、住民自治協議会ごとの特性を踏まえて実施する必要があるため、住民自治協議会と協働しながら運営形態を考えていく必要があります。そのために、地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携のさらなる強化、地域福祉ネットワーク会議間の情報共有を進めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自助及び互助の活動が出来ませんでしたが、サロン等の形態を見直すことで、コロナ禍においても健康寿命を延伸するための自助等の取り組みが継続できるようにしていきます。</p> <p>※令和3年度より重層的支援体制整備事業を開始するため、協議体設置支援事業と統合し、生活支援体制整備事業へ。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)	決算書頁
574 -	01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)(大事業)01介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	H16 年度～ R2 年度	09-03-02-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	65歳以上の第1号被保険者及び特定疾病で要支援認定を受けた第2号被保険者(40歳～64歳)		
	目的	介護予防・生活支援総合事業の訪問型サービス、通所型サービス等に対する保険給付		
	内容	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し通所型サービス、訪問型サービス、生活支援サービスを実施し、これに要した費用の7割から9割相当額を介護予防・生活支援総合事業サービス費として給付する。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	給付費	182,042,998円		
	計	182,042,998円		

全体コスト(千円)	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	67,743	67,776		68,266
	地方債						
	その他	90,324	90,366	91,021	92,872		
	一般財源	22,581	22,607	22,755	23,233		
	合計(A)	180,648	180,749	182,042	185,759		
事業費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費			0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	180,648	180,749	182,042	185,759		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,971	1,996	2,010	2,082		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	法定給付であるため。		達成			

方向	継続	課題及び改善案